

事務事業名	行政改革推進事業	所属部門	総務課 行政経営係
町長公約	行政改革の推進	公約達成年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>効果的・効率的な行政運営のために、行政改革大綱を策定し、芽室町行政改革推進委員会(委員15人以内)を開催し、行革大綱実施計画の評価等をいただく。 また、庁内に行政改革推進本部会議(12人)を設置し、上記と関連した審議等を行う。</p>	<p>※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>行政改革推進本部員 行政改革推進委員会</p>	
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>芽室町の行政改革案を審議する。また、取り組み状況について評価し、意見をいただく。</p>	
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>本部員及び推進委員の意見等を行政改革の取り組みや行政改革大綱に反映させ、より効果的・効率的な行政運営を推進する。</p>	

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 本部会議	回
② 推進委員会	回
③	
6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 本部員	人
② 推進委員	人
③	
7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 審議事項件数/当年度の検討事項件数	%
②	
③	
8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 行革大綱実施計画の評価(外部)の4以上の取り組み	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	415,036	226,978	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	415,036	226,978				
	正職員従事人数	人	3	2				
人件費	人工数(業務量)	人工	0.2729	0.2093				
	人件費計(B)	円	2,123,043	1,632,111				
	トータルコスト(A+B)	円	2,538,079	1,859,089				
活動指標	①	回	3	3	2018年度で当事業廃止			
	②	回	8	1				
	③							
対象指標	①	人	12	12				
	②	人	20	10				
	③							
成果指標	①	%	100	100				
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	87.0	91.3				
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>国の財政危機等を背景に自治事務次官通達を契機にスタートした行政改革大綱であるが、第9次行革大綱が平成30年度で終期になったことから、令和元年度からは、行政改革から行政経営へ、発想を転換し、芽室町行政経営ポリシーを策定した。 今後は、いかに行政経営ポリシーを組織全体で具体的に実行していけるかが課題である。 そのための進捗管理・評価する体制を整えることも必要である。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>行政経営ポリシーを組織全体で取り組んでいくために庁内に周知する情報発信手段の確立と北海道大学公共政策大学院との連携による、進捗管理・評価体制を確立させる。 具体的な取り組みとして「ワークSMILE20」を実行していく。 当事業は平成30年度で廃止し、令和元年度からは行政経営推進事業としてリスタートする。</p>
--	--

事務事業名	指定管理者選定・評価委員会運営事業	所属部門	総務課 行政経営係
町長公約	行政改革の推進(2020)・公共施設等総合管理計画の推進(2022)	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)	民間委員を含めた指定管理者選定委員会・評価委員会を開催し、利用者目線での事業者選定と、年間の事業評価を実施する。
2. 対象(何を対象にしているか)	指定管理者、指定管理者選定施設
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)	指定管理者の適切なサービス提供の確保と指導育成
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)	住民サービスの向上

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 選定委員会	回
② 評価委員会	回
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 指定管理者	社
② 指定管理者選定施設	施設
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 「適切」以上の総合評価を受けた施設の割合	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町の行政サービスへの満足度	%
② 第4期総合計画後期実施計画の施策評価(外部)のC以上の評価施策割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	23,692	14,384	46,000	46,000	36,000	27,000
	事業費計(A)	円	23,692	14,384	46,000	46,000	36,000	27,000
人件費	正職員従事人数	人	6	3	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.1042	0.0759				
	人件費計(B)	円	810,631	592,075				
	トータルコスト(A+B)	円	834,323	606,459				
活動指標	①	回	3	2	2	2	2	0
	②	回	1	0	2	2	2	2
	③							
対象指標	①	社	4	4	4	4	4	4
	②	施設	1	0	2	2	1	0
	③							
成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	81.7	81.4	80.0	80.0	80.0	80.0
	②	%	91.7	11月判明				
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)
<p>現在めむろ駅前プラザ、国民宿舎等、中央公民館、社会体育施設等の4施設に指定管理者制度を導入している。</p> <p>平成28年度には「芽室町の公の施設に係る指定管理者制度運用基本方針」を策定し、指定管理期間、評価委員会構成員、評価方法の見直し、選定時期の前倒し等、制度運用上の課題に対応していくこととしている。</p>	<p>現在導入している指定管理者管理施設については、引き続き「基本方針」に基づき諸課題に対応していく。</p> <p>また、指定管理者を導入していない公の施設については、導入の可否を検討していく。</p>

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	情報セキュリティ整備事務	所属部門	総務課 行政経営係
町長公約	ICTで効率的な行政運営	公約達成年次	—
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要)
 町が所有する情報資産の情報セキュリティ対策について、総合的・体系的かつ具体的に取りまとめた「芽室町セキュリティポリシー」を運用する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

芽室町セキュリティポリシーの見直しから3年経過しており、また、芽室町役場ICT計画等によりICT化が加速していくことが予想されることから、必要に応じセキュリティポリシーの見直しを行う必要がある。
 令和元年度から、庁内コンピュータ維持管理事業に統合する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0200	0.0000			
		人件費計(B)	円	155,591	0			
		トータルコスト(A+B)	円	155,591	0			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-1-1

事務事業名	情報公開制度運営事務		所属 部門	総務課 行政経営係
町長公約				公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要)
個人情報保護条例及び情報公開条例の規定に基づき、開示請求への対応、情報公開コーナーでの公開により、公文書の開示を行う。

開示請求等に係る決定について行政不服審査法に基づく不服申立てがあったとき、当該不服申立てを個人情報保護審査会・行政文書開示審査会に諮問し、決定又は裁決を行う。また、審査会は町長の諮問に応じ、個人情報保護条例の運営に関する事項を調査審議し、又は個人情報保護制度の在り方について町長に意見を述べる。

(課題)
情報公開コーナーを、より町民にとって使いやすい仕組みにする必要がある。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

情報公開コーナーの電子化を検討する。資料登録・資料検索の簡略化と紙資源の節約を図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	16,500	0	17,000	17,000	17,000	17,000
		事業費計(A)	円	16,500	0	17,000	17,000	17,000	17,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.0566	0.0470				
		人件費計(B)	円	440,323	366,504				
		トータルコスト(A+B)	円	456,823	366,504				

事務事業名	人事考課制度実施事務	所属部門	総務課 行政経営係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要)
地方公務員法第23条及び芽室町職員人財育成基本方針に基づき、職員の資質向上等を目的に人事考課制度を実施している。

(現状)
5月に目標設定及び課長職面談、10月に上期考課及び一次考課者面談、2月下旬考課及び課長職面談を行っている。

(課題)
人事考課結果について、管理職については手当反映しているが、監督職以下への手当反映の検討が必要である。
人事考課シートの改善、目標設定の明確化、評価基準の統一化、考課取りまとめ事務の効率化

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

監督職への手当反映を検討する。
目標設定の考え方などとともに、人事考課シートの改善を進める

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人						
	人工数(業務量)	人工						
	人件費計(B)	円	0	0				
	トータルコスト(A+B)	円	0	0				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-3

事務事業名	訴訟事務	所属部門	総務課 行政経営係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

町が当事者となる訴訟について対応している。
訴訟の際には、弁護士との契約締結、裁判所への出廷などを行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も訴訟に対して的確に対応していくため、弁護士との情報共有と訴訟関連の資質向上のための研修会参加などを継続する。
また、訴訟が発生しないように日ごろからより適正な事務推進を図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,398,300	2,145,000	14,000	14,000	14,000	14,000
	事業費計(A)	円	1,398,300	2,145,000	14,000	14,000	14,000	14,000
人件費	正職員従事人数	人	3	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0706	0.0934				
	人件費計(B)	円	549,237	728,329				
	トータルコスト(A+B)	円	1,947,537	2,873,329				

事務事業名	庁内コンピュータ維持管理事業	所属部門	総務課 行政経営係
町長公約	庁内コンピュータ維持管理	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)	庁内に導入、運用しているコンピュータ機器、システム、ネットワークの維持管理を行う。 継続的かつ安定的な電算運用のために庁内コンピュータ等管理運営業務を行う。
2. 対象(何を対象にしているか)	庁内のコンピュータ機器、システム、ネットワーク
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)	支障なく日常業務で使用できる性能を維持する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)	安定的な業務の継続

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 委託件数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 管理しているコンピュータの台数	台
② 管理しているシステム数	件
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 住民に影響を与えた障害発生件数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 後期実施計画の施策評価(外部)のC以上の評価施策割合	%
② 町の行政サービスに満足している割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	3,834,000	1,512,000	2,391,000	2,391,000	2,391,000	2,391,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	108,791,313	85,659,073	80,324,000	80,324,000	80,324,000	80,324,000
	事業費計(A)	円	112,625,313	87,171,073	82,715,000	82,715,000	82,715,000	82,715,000	
	人件費	正職員従事人数	人	3	2	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.5445	0.4961				
人件費計(B)		円	4,235,973	3,868,564					
トータルコスト(A+B)		円	116,861,286	91,039,637					
活動指標	①	件		30	34	19	19	19	19
	②								
	③								
対象指標	①	台		348	368	412	412	412	412
	②	件		27	27	40	40	40	40
	③								
成果指標	①	件		0	0	0	0	0	0
	②								
	③								
上位成果指標	①	%		91.7	11月判明				
	②	%				87.9	87.9	87.9	87.9
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>【現状】 庁内の電算機器については、アウトソーシングを行い、適正な維持管理に努めている。 現在、ほとんどのシステムサーバが自庁設置型である。また、出先機関との通信経路も複数存在している。</p> <p>【課題】 庁舎建設・行政経営ポリシーの推進に向け、フリーアドレス化やペーパーレス等の取り組みを行う整備や意識啓発が必要。 また、システムサーバの数も多く、一つのサーバに一つのシステムという現状であり、無駄が生じていないか検証が必要。 前述の課題を解決するに当たり、庁内外のセキュリティの確保も重要な課題となることから、ICT計画やセキュリティポリシーの見直しとともに総合的に検討を進めていく。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>電算室のネットワーク機器構成について、調査・研究を行う。サーバの統合やクラウド化について、新たな業務形態の創出(モバイルワーク等)や費用軽減(ペーパーレス等)の観点から可能性を検証する。 安定的に業務を行うことができるよう、電算機器の適正な維持管理を行う。</p>
---	--

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-3

事務事業名	電子自治体化推進事業	所属部門	総務課 行政経営係
町長公約	ICTで効率的な行政運営	公約達成年次	—
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要)
地方公共団体を相互に接続する行政専門のネットワークであるLGWANの設置、維持管理、運営を行う。北海道電子自治体共同運営協議会へ加盟し、共同アウトソーシングの推進、システムの導入推進を行う。

(課題)
ICTを有効活用した働き方の改善

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

芽室町役場ICT計画の計画期間が令和元年度までであることから、芽室町役場ICT計画の更新を行う。また、各課(分野)のICT関連業務等を調査し、総合的ICT計画の策定を行う。
庁内サーバクラウド化の可能性について調査・検討を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	4,914	5,262	5,000			
		一般財源	円	768,430	956,279	723,000	728,000	728,000	728,000
		事業費計(A)	円	773,344	961,541	728,000	728,000	728,000	728,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1577	0.1879				
人件費計(B)		円	1,226,837	1,465,235					
		トータルコスト(A+B)	円	2,000,181	2,426,776				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

5-2-1

事務事業名	業務構造改革推進事業		所属部門	総務課 行政経営係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要・現状)

人財や組織構造の変化に対応するため、現状の業務量をデータ化し、業務効率化や定員管理に反映させながら、組織をマネジメントする。

(課題)

平成17年度から業務量調査を始めて約15年経過し、実施手法や必要性等を再検討する時期に来ている。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

業務量調査の実施手法及び必要性等を検討、整理していく。

令和元年度から行政経営推進事業に統合する

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
人件費	人件費	正職員従事人数	人	3	2	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0835	0.0610			
		人件費計(B)	円	649,594	475,675			
		トータルコスト(A+B)	円	649,594	475,675			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	文書審査事務	所属部門	総務課行政経営係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要)

主管する各課からの起案文書について、必要に応じ決裁権者の決裁を受ける前に、用字用語・書式について審査を行う。文書事務について、各課からの照会に対応する。

(課題)

文書事務について、全庁的にさらなる理解を深める必要がある。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

十勝町村会等が主催する法務研修への参加や新規採用職員対象の研修(セカンドステップ)、「文書便り」の発行、さらには「文書事務のてびき」などによる職員個々の研鑽により、職員の文書事務能力の向上を目指す。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1659	0.1032				
	人件費計(B)	円	1,290,630	804,749				
	トータルコスト(A+B)	円	1,290,630	804,749				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	法規・町例規管理事務	所属部門	総務課 行政経営係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要)
 条例等を主管する各課から提出された条例、規則、要綱等について、審査、公布手続き及び町例規集掲載に係る事務を行う。また、それに伴う例規データベースの更新、例規集の加除、ホームページへの公開を行う。
 例規改廃・議案作成に係る基礎知識の周知(文書だよりの発行)など、法制執務習熟の支援を行う。

(課題)
 例規審査等の専門的領域のアウトソースの検討

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

例規の立案編集システムの活用研修等を行うことで、職員にシステムを有効活用してもらい、効果的・効率的な条例等の制定・改廃事務を行える環境を維持する。
 また、例規審査、改め文・新旧対照表作成業務のアウトソース化の可能性を調査研究する。

令和元年度から、文書審査事務を統合する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	2,339,496	2,390,550	2,420,000	2,420,000	2,420,000	2,420,000
		事業費計(A)	円	2,339,496	2,390,550	2,420,000	2,420,000	2,420,000	2,420,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.2061	0.2492				
		人件費計(B)	円	1,603,368	1,943,250				
		トータルコスト(A+B)	円	3,942,864	4,333,800				